

2021年度 事業報告書

はじめに

2021年度の事業計画は、これまでに策定した経営改善計画（2018年度～2022年度）および「学校法人池坊学園 中期計画（2018年度～2022年度）」に基づいて実施した。学校法人の運営が厳しさを増していく中において、我が学園にあっては、私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」のC2脱却を最大の目標に様々に奮闘してきた。その計画の中で重要な事業としていた2021年度からの入学者の確保にあっては、新型コロナウイルス感染症が昨年度に引き続いて2年目に入ったことが影響したと思われるが、京滋地区短期大学においても入学生が減少し、本学園の入学生確保は、昨年度より減少した。しかし、目標としていた「C2脱却」を無事に果たすことができたことは大きかった。

一方で、2021年度決算においても資金収支差額の赤字は依然として継続しており、持続可能な短期大学を目指すことにおいては、引き続き、事業の選択と集中化・重点化を考慮し、より一層の経営改善に取り組んでいかなければならない。そして、大学運営においては、日々に教育研究活動および管理運営体制の充実を怠ってはならないが、より質の高い教育研究を推進していくためには、財政的な裏付けを確かなものとしなければならない。つまり、教育研究と経営のバランスを注視しながら、全学が一致して選択と重点化・集中化をより明確にして諸事業を進める必要がある。

1 法人の概要

(1) 設置する学校の名称および入学定員

- ・池坊短期大学（入学定員総数 250名、収容定員総数 500名）
 - 文化芸術学科（入学定員 70名、収容定員 140名）
 - いけばな・花デザインコース
 - ブライダルプランナーコース
 - 医療クラークコース
 - 環境文化学科（入学定員 90名、収容定員 180名）
 - 製菓クリエイトコース
 - トータルビューティーコース
 - エステティシャンコース
 - 幼児保育学科（入学定員 90名、収容定員 180名）

2021年度入学者の確保状況

学科名	コース名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
文化芸術学科 (入学定員：70)	いけばな・花デザインコース	16	19	8	15	23	19
	ブライダルプランナーコース	26	21	29	24	27	15
	医療クラークコース	22	17	27	26	16	13
	小 計	64	57	64	65	66	47
環境文化学科 (入学定員：90)	製菓クリエイトコース	12	28	16	16	28	17
	トータルビューティーコース	32	41	49	41	56	44
	エステティシャンコース	9	16	15	11	6	0
	小 計	53	85	80	68	90	61
幼児保育学科 (入学定員：90)		42	53	59	63	64	69
合 計		159	195	203	196	220	177

・池坊文化学院（入学定員総数 130名、収容定員総数 200名）休校中

文化・教養専門課程

文化芸術科2年課程（入学定員 70名、収容定員 140名）

現代文化コース、伝統文化コース

文化芸術科1年課程（入学定員 40名、収容定員 40名）

文化集中コース

文化芸術科（入学定員 20名、収容定員 20名）

研究コース

(2) 役員・評議員・教職員（2022年3月31日現在）

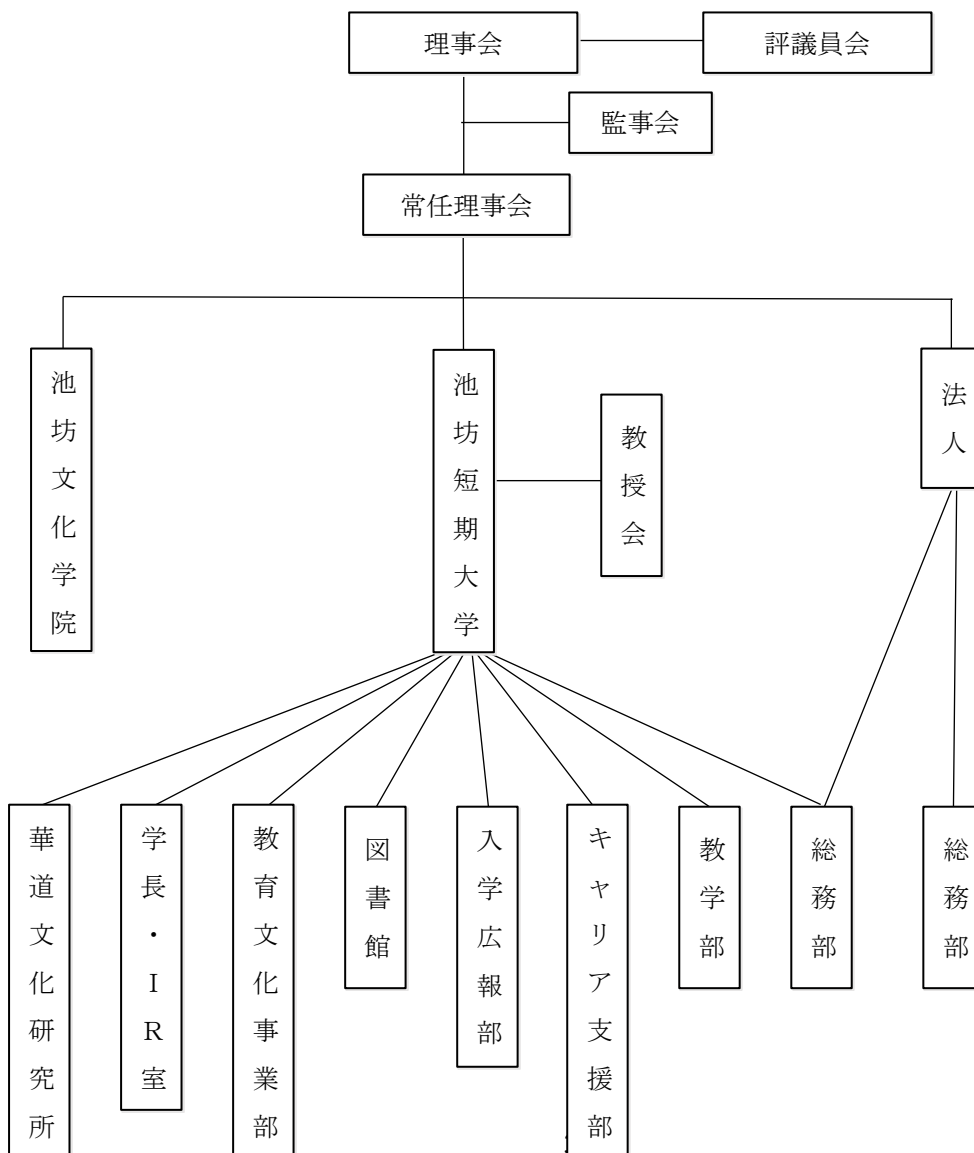
【役員】	理事長	高杉 巴彦	【評議員】	大島 利郎、	村田 久美子
	副理事長	池坊 美佳		高杉 巴彦、	池坊 美佳
	常務理事	郷端 清人		郷端 清人、	松井 邦子
	理 事	松井 邦子		岡 稔晴、	岡山 栄雄
	理 事	岡 稔晴		波頭 亮、	伊東 光子
	理 事	岡山 栄雄		松井 孝治、	小林 章博
	理 事	松井 孝治		桶谷 守、	佐々木 由喜子
	理 事	小林 章博		前田 正美、	上野 絵理子
	理 事	波頭 亮		藤井 寿子、	城野 眞理子
	監 事	小林 一郎		森田 信子、	中路 喜久子
	監 事	平岡 彰信		亀田 晃巖、	薬師寺 公夫
				小野 美智子、	優谷 省子
				岡田 吉光	

(3) 教職員の概要

池坊短期大学	学長	高杉	巴彦
	副学長	松井	邦子
	副学長	桶谷	守
池坊文化学院	学院長	岡	稔晴

法人職員	1名		
短期大学教員	文化芸術学科	8名	
	環境文化学科	10名	
	幼児保育学科	8名	計26名
短期大学職員	24名		合計51名

(組織図)



2. 事業の概要

(1) 当該年度の事業の概要

①理事会、評議員会での協議事項

2021年度

5月27日（木）第1回理事会

- (1) 2020年度 事業報告について
- (2) 2020年度 決算について
- (3) 2020年度 監事監査報告について
- (4) 寄附行為第22条第1項第4号評議員【教職員】の辞任について
- (5) 寄附行為第22条第1項第4号評議員【教職員】の選任について
- (6) 学校法人池坊学園人事管理に関する規程の一部変更

5月27日（木）第1回評議員会〔書面開催〕

7月29日（木）第2回理事会

- (1) 学校法人池坊学園の経営改善に向けての取り組みについて

9月30日（木）第3回理事会

- (1) 池坊短期大学学則の一部改正について
- (2) 池坊短期大学学長選出規程の一部改正について

11月25日（木）第4回理事会

- (1) 学校法人池坊学園の将来構想に向けての組み立て方について
- (2) 今後の経営計画における学科統合について
- (3) 2021年度補正予算について〔諮問〕
- (4) 規程等の整備について
- (5) 学長の選任について

11月25日（木）第2回評議員会

- (1) 2021年度補正予算について

11月25日（木）第5回理事会

- (1) 2021年度補正予算について

1月27日（木）第6回理事会

- (1) 池坊短期大学学則の改正について
- (2) 池坊短期大学研究倫理に係る規程の改正について
- (3) 池坊短期大学の公的研究費に係る規程の改正について
- (4) 学校法人池坊学園ならびに池坊短期大学の経営改善取組について

3月24日（木）第7回理事会

- (1) 理事長の選任について
- (2) 2022年度事業計画について〔諮問〕

- (3) 2022年度予算について[諮問]
- (4) 学校法人池坊学園就業規則の改正について
- (5) 学校法人池坊学園嘱託職員および顧問任用規程の改正について
- (6) 学校法人池坊学園育児休業規程の改正について
- (7) 学校法人池坊学園介護休業規程の改正について
- (8) 学校法人池坊学園非常勤講師給与規程の改正について
- (9) 学校法人池坊学園ならびに池坊短期大学の経営改善取組について

3月24日(木) 第3回評議員会

- (1) 2022年度事業計画について
- (2) 2022年度予算について

3月24日(木) 第8回理事会

- (1) 2022年度事業計画について
- (2) 2022年度予算について

②学園の運営に関する事項

理事会の執行機関として常任理事会を24回開催。

③短期大学の運営に関する事項

教授会を、原則毎月1回水曜日を定例とし、開催(本年度は16回開催)。主として、入試判定・卒業判定の成績に関わる事項、学生に関する事項、次年度カリキュラム案策定等に関する事項、教育研究・カリキュラムおよび科目担当等における種々の学事関連事項について審議を行った。

※教学系委員会等：教学役職者による教学ミーティングで教学政策原案作りを行い、各学科会議からの提案を受けて再度教学ミーティングにて政策調整と審議を行い、教授会へ上程する。その他の主要な委員会としては、短期大学運営委員会、入試委員会、FD委員会、自己点検・評価委員会等がある。

※出版物：シラバス(講義概要)、学生生活のしおり、自己点検・評価年次報告書など

④エクステンションに関する事項

短期大学の教育文化事業部において、エクステンション講座として、華道、茶道、香道の講座を運営した。また、開学70周年プレ企画として、6回の連続公開講座を実施した。施設利用として、教室等の貸出を実施した。

⑤事務体制に関する事項

※関連する会議：事務責任者ミーティング、ハラスメント対策委員会、SD委員会、花きらきら委員会等

⑥学内行事に関する主な事項

※短期大学「大学祭」 1 1月開催（コロナ禍により規模縮小で開催）

※短期大学「卒業展」 1～2月開催（コロナ禍によりオンライン配信で開催）

3 財務の概要

2021年度決算諸表、および2021年度決算の概要は、添付のとおりである。

4 主な事業内容

(1) 社会的責任を果たす経営体制の強化について

理事、評議員には、外部の学識経験者等が就任し、透明性の高い理事会、評議員会としている。また、日常業務の審議機関である常任理事会は、常勤理事（理事長、副理事長、学長、常務理事、副学長）に加えて総務部長により毎週開催し、必要な政策や諸課題の整理等を迅速に講じている。

また、本学園におけるガバナンスを高めるため、監事と会計検査人と連携し、さらに監査機能を強化するための取り組みを行い、透明性の高い経営体制の維持・強化を進めた。

(2) 財政基盤の安定と強化と重点課題

今年度においても「経営改善計画（2018年度～2022年度）」は、重要な指標として取り組んだ。私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」のC2脱却を最大の目標に様々に奮闘し、目標としていた「C2脱却」を無事に果たすことができた。しかし、2021年度決算においても資金収支差額の赤字は依然として継続しており、持続可能な短期大学を目指すことにおいては、引き続き、事業の選択と集中化・重点化を考慮し、より一層の経営改善に取り組んでいかなければならない。

(3) 教学改革と受入層の拡大について

①教学改革の推進

一昨年度より開始した入試、カリキュラム、学生支援の3つの連動する課題を軸とする「教学改革」において、改革と再編・整備を行ってきた。2021年度はこれらの点検・検証を行いつつ、2022年度に新設する国際経営情報コースと連動して教養科目の整理を行うとともに、昨年度に整備したICT設備を活用するための学生支援の準備を行った。また、2023年度に学科の再編を行うことを決定し、これまでの改革の延長線上にあることを基本に、選択と集中による開設科目の整理と、社会人基礎力および専門職能力の育成を効果的かつ効率的に行う教育課程の構築を次年度への課題とした。

②留学生・社会人の受入れ拡大

2020年度から積極的な募集を始めた外国人留学生について、受け入れおよび支援の態勢を整備した上で、初年度は17名が入学したが、2021年度はコロナ禍の影響で募集が制限されたことから、9名の入学に留まった。2022年度募集では、未だコロナ禍の影響が大きい中であって、留学生にとって進路制限の影響が少ない新設コースを軸に11名の入学生を獲得した。社会人については、京都府が行う保育士養成の委託訓練事業に3年続けての参加を行い、2022年度募集として5名の応募者から選考により3名を受け入れた。

(4) 学生サポートの充実について

①全学的な学生支援の構築

教学的課題のひとつである学生支援をさらに強化し、多様な学生をフォローするため、2021年度にサポートチームとなる「学生支援委員会」を構築した。組織での支援体制による指導やアドバイスをし、本学の特長である手厚い学生支援として成果を得た。また継続するコロナ禍において、不安を抱える学生のサポートを行いつつ、学園祭や卒業展等で工夫を凝らした学生支援を行った。今後も教職員が問題や障害を抱える学生に個別の丁寧な対応を行い、これを全教職員のマインドとして定着させたい。

②就職（進路）サポート

各学年対象に、時期に応じた効果的な就職支援を実施した。2年次生に対してはコロナ禍に配慮しながらも、本学学生の素養に即した対面中心での支援へ移行し、最終的には98%以上の就職率を得ることができた。1年次生に対しては従来からの講座に加え、京都府モデル事業に採択されたことを活用し、京都府企業を誘致しての学内合同説明会も開催した。また、4年制大学への編入・進学希望者への支援にも力を入れ、2021年度は過去最多の6名が編入・進学となった。

③卒業後3年サポート

2021年度も、卒業アルバムへの案内掲載、郵送による相談窓口案内、SNSによる情報発信、来校時対応等を実施した。転職支援としては、履歴書添削、面接練習、ハローワークへの引継ぎ等を継続しておこなった。また、卒業生（保護者）と就職先企業間との話し合いの仲介もおこなった。

④インターンシップと産学連携

教育課程へのインターンシップの組み込みを、2020年度から一部コースで先行して行ったが、継続するコロナ禍の影響により実施できる状況に至っていない。その一方で、学内で行わざるを得なかった学外実習（教育実習、保育実習、医療機関実習）は、職業体

験の新たな方向性として今後大いに活かせる取り組みとなった。産学連携についてもコロナ禍以前ほどの活性化は困難であったが、華道関連など可能な範囲での連携活動を行ってきた。今後はウィズ・コロナの状況を見極めながら、京都府・京都市や地域企業（産業）と連携した取り組みの強化に向けた検討を行う。

（５）いけばな教育について

①いけばなカリキュラムの再整備と学習成果

華道家元の新花伝書との教育内容の整合性を含め、本学教育の基幹となる科目「いけばなと現代生活」のカリキュラムの検証と再整備を進め、その成果として２０２１年度のカリキュラムに反映した。今後、この新カリキュラムによる学修効果を点検・検証していく。また、いけばな教育の学修成果のひとつである華道免許状は、華道を基軸とする教育理念に照らし卒業後も活用できるよう、履修した学生が取得する仕組みを２０２１年度に一部導入し、２０２２年度からはさらに全学生に拡大する予定である。

②いけばなの学校指導要領の作成

教育現場における「いけばなの指導要領」について、全国に発信することで本学のブランド力や地位の向上を図る取組を進め、その成果は本学紀要で発表してきた。次の段階としては、幼稚園・小学校・中学校での国の学習指導要領に基づき、いけばな学習のカリキュラム融合を目指す。また、文化庁の京都移転に伴い、京都市は中学校で華道体験を取り入れたが、これもひとつの好機と捉え、華道文化研究所、華道家元の学校華道とも連携しながら進めていく。

（６）研究・学外連携

①創立７０周年記念事業

全体企画はできなかったが、創立７０周年事業のプレ企画として、６回の連続公開講座（京都の美－新たにつむぐ女性の感性－）を実施した。また、創立７０周年を記念とする「池坊短期大学７０周年記念誌」の作成を開始した。

②池坊文化学会・華道文化研究所の活性化

華道文化研究所は、主に本学 70 周年記念誌作成事業に取り組んだ。短期大学卒業生や元学園職員に聞き取りを行い本文の執筆を行った。また、基礎研究事業の『臥雲華書』注釈を華道講師と共同で行い、『池坊文化研究』第 4 号に掲載した。

池坊文化学会は、コロナ禍のために大会開催こそ断念したが、紀要である『池坊文化研究』第 4 号を刊行し、かつてないほどの投稿論文・教育実践報告を掲載した。また、卒業制作論集およびDVDの作成も行い、無事卒業生に配布を完了した。

③研究助成事業・学外資金の獲得

科研費の獲得を奨励する中で、新たに本学教員による研究代表者として5件の応募申請を行った。今後も授業をはじめとする教育活動の推進を通して、研究に還元され、広く教育研究に資するよう、本学の特性に合った資金を獲得していく必要がある。ウィズ・コロナを見通しながら、企業や国・自治体等の助成事業を中心に幅広くリサーチし資金獲得を目指す。

(7) 学生募集の広報戦略について

2021年度の学生募集は、コロナ禍の影響により、前半のオープンキャンパスが中止となり、本学を希望する受験生との接触が遅れたことで、70%の定員充足と苦戦した。

2022年度の学生募集においては、これまでの結果を再検証し、早期に受験生に本学を知ってもらい、進路として意識されるように時勢や競合校の動向を客観的に分析し、本学が持つ多面的な特性を訴求する戦略により、約80%の定員充足を果たした。特に受験生のネット使用環境が急速に進んでいることを鑑み、WEB上で、入試制度やオープンキャンパスの情報を開示するなど、コンテンツの整備を行い、本学に触れる機会を広げた。

また、新設した国際経営情報コースに対して、適切な広報を行う事が出来、予想を上回る受験生を確保することが出来た。

(8) 高大連携・大学連携の活性化について

高大連携事業として、各学科・コースの特長を活かした体験授業を高校生に提供し、将来の入学者を確保できるような高大連携を推進していく。2022年度新設の国際経営情報コースは、四大編入学も進路先のひとつに捉えており、四年制大学へ進学するまでをプログラム化することで本学の新たな教育的特長を高校現場へ浸透させることを目標とする。新たに数校の高等学校と高大連携を行う計画を進めている。本学と高等学校が共に有益となる連携を拡充していく。

(9) 組織・施設設備等の計画について

①施設・設備の整備計画

経年劣化による施設・設備等の改修計画は、「充実した教育環境の整備に基づいた、安心できる快適な学校生活の創出」を達成するために、費用、緊急度合、安全面を考慮し、学園の資金収支計画に沿った中で実施している。

改修計画の一方で、教育の質向上、学生募集への効果等、戦略的な視点に立った整備計画の検討を行っている。2021年度は、2022年度に新設する国際経営情報コースに向けた教室の用途変更をおこなった。諸施設及びアメニティについては、他大学と比較して不足しているもの、学生の意見・満足度、業務の効率化等を踏まえ、本学に付加価値を生む整備を、財務状況・必要性・効果を勘案して優先順位をつけながら計画していくこと

としている。

②危機管理体制の整備・強化

危機管理体制について、本学でも個別の規程やマニュアルは存在しているが、最近の社会情勢に合わせて見直しが必要なもの、また、学園全体の体制として再整備が必要なもの等、段階的に整備と強化を推し進めている。

新型コロナウイルス感染症における体制については、情勢の変化によりガイドラインの見直しをおこない実施・周知を今後も継続しておこなっていく必要がある。

③財政状況に見合った教職員の適正化

教職員の適正化については、学園の経営改善に大きく関わることであることから、2021年度は、次のような政策提起を行ってきた。

- ・「学校法人池坊学園の経営改善に向けての取り組み課題について」
- ・「今後の経営計画における学科統合について」

さらに、これらの政策に加えて抜本的な経営改善方策を検討し、次年度から教職員の適正化に向けての基本的な準備を行った。

[事業報告書に関する問い合わせ先]

学校法人池坊学園

〒600-8491 京都市下京区室町通四条下る鶏鉾町 491 番地

電話：075-351-8581

E-mail：admis@ikenobo-c.ac.jp